

障害者の多様な雇用就労形態に関する調査研究

重度・多様化する障害者の雇用促進を図るためには、その雇用就労形態にも幅広い対応が要求されている。障害者の種類・程度、就労する事業所の業種、職種、通勤距離などが障害者の就労に大きく影響しているといえる。そのため、障害者の就労には、短時間就労、在宅就労などの配慮がなされている。そこで、これらの障害者への多様な雇用就労形態の実態を把握し、分析を行った。

研究委員会メンバー

(主 査)	井 手 上 博	介護問題研究会 代表
(副 査)	木 村 周	拓殖大学 客員教授
(委 員)	北 見 壽 一	(社)東京都障害者雇用促進協会 雇用指導役
	工 藤 正	障害者職業総合センター 雇用開発研究担当主任研究員
	松 澤 鉄 夫	東京労働局 職業安定部雇用保険審査官
(事 務 局)	野 村 雄三郎	(財)雇用開発センター 常務理事
	井 上 ナホミ	(財)雇用開発センター 研究調査部長
	藤 井 俊 文	(財)雇用開発センター 研究調査部

調査の対象及び内容

「障害者雇用の多様化に関する調査」

調査時期 : 平成 13 年 11～12 月

調査対象 : 障害者の雇用に比較的理解がみられる一般の民間企業（障害者雇用促進協会への加入企業など）、特例子会社、福祉工場、計 1,100 所

回 収 数 : 382 所（有効回収率：34.7%）

調査内容 : ①この3カ年の障害者の募集・採用、②障害者雇用のいろいろな働き方の現況、③重度の障害者の雇用管理の現況といろいろな働き方を実現するための意見